

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 日立キャピタル株式会社

【英訳名】 Hitachi Capital Corporation

【代表者の役職氏名】 執行役社長 三浦 和哉

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋二丁目15番12号

【電話番号】 03(3503)2194

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 法務部長 足立 正人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋二丁目15番12号

【電話番号】 03(3503)2194

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 法務部長 足立 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
営業収益	(百万円)	46,890	49,053	92,994
営業利益	(百万円)	11,966	11,839	22,238
経常利益	(百万円)	11,929	13,171	22,637
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,696	8,394	12,687
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	4,437	7,566	13,053
純資産額	(百万円)	257,249	275,964	270,404
総資産額	(百万円)	1,560,544	1,790,472	1,757,241
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	57.29	71.81	108.54
自己資本比率	(%)	16.4	14.9	14.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	38,545	20,368	105,903
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,407	37,092	20,306
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	72,249	56,415	157,723
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	130,249	128,524	129,828

回次		第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	29.24	38.37

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 営業活動によるキャッシュ・フローには、賃貸資産の取得及び資産の流動化による入金・決済を含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

< 当第2四半期連結累計期間における事業環境 >

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務問題の長期化の影響および中国をはじめとする新興国の輸出減少と生産活動の低下から、減速の傾向が顕著になっております。日本経済も、日銀の追加緩和や復興関連における公共投資や防災、環境関連の投資が内需を支えているものの、デフレーションや円高の継続、輸出減少による生産活動の低下により引き続き厳しい状況が続くと思われま

< 当第2四半期連結累計期間における施策 >

このような環境の下、当社グループは、当年度までの中期経営計画を達成すべく、国内事業においては、リースやクレジットといった伝統的なファイナンス事業からサービス機能提供事業への転換による「新規事業の構築」と「基盤事業の事業性確保」、海外事業においては「アジアを中心とする拡大」に注力することで、成長戦略の実現を目指すとともに、財務体質、業務品質、リスク管理、人材育成、コスト構造の改革といった経営基盤の強化を図っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、国内事業では、ベンダーリース事業、オートリース事業といった特定ニッチ分野でのNO.1事業の構築や、成長分野における事業領域の拡大、フィービジネス等の高収益サービス、多様な機能を活かしたサービス機能提供事業により、料率競争に左右されない収益基盤の構築に努めております。また、ベンダーリース事業におけるNO.1事業の構築に向けては、株式会社日本ビジネスリースを平成25年4月に子会社化し、ベンダーリース関連の主要事業について事業統合することを、本年10月に決定しております。海外事業では、欧米事業を収益基盤としながら、アジア事業を成長の柱とし、中国や新たに事業展開をしたインドネシア、マレーシアを中心に事業の拡大を進めております。また、欧米事業強化の一環として、米国のHitachi Capital America Corp.にて、本年10月にカナダへ商用トラック向けファイナンス事業を展開する新会社（Hitachi Capital Canada Corp.）を設立し、さらにはHennessey Capital, LLCより小口ファクタリング事業を本年11月に譲受けいたしました。

< 当第2四半期連結累計期間の業績 >

当第2四半期連結累計期間における営業収益は、海外事業において、アジア事業が好調を維持しながら事業展開を拡大したことや、欧米事業が堅調であったこと等から、前年同期比4.6%増の49,053百万円になりました。営業費用は、信用コストの圧縮と資金の効率的運用に努めたものの、アジアにおける事業拡大により費用が増加し、同6.6%増の37,214百万円となりました。この結果、営業利益は前年同期比1.1%減の11,839百万円、経常利益は持分法による投資利益の増加により、同10.4%増の13,171百万円、四半期純利益は同25.3%増の8,394百万円を計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。また、以下の各セグメント利益の合計は、営業利益から各セグメントに属さない金融収益及び全社費用とセグメント間取引消去等の調整額を除いた数値となっております。

(金融収益事業)

小口の情報機器関連のリースの増加等により、金融収益事業の取扱高は前年同期比2.2%増の240,166百万円となりましたが、直近の市場環境を考慮し、一部の資産について評価の見直しを行ったこと等によりセグメント利益は同2.6%減の5,545百万円となりました。

(手数料収益事業)

証券化事業の好調等により、手数料収益事業の取扱高は前年同期比11.4%増の323,803百万円となり、セグメント利益は同79.6%増の681百万円となりました。

(仕入・販売収益事業)

自動車リースの取扱高増加により、仕入・販売収益事業の取扱高は前年同期比9.8%増の31,992百万円となりましたが、リース満了品等の売却益の減少等によりセグメント利益は同11.7%減の1,848百万円となりました。

(海外事業)

アジア地域の好調維持及び事業展開拡大等により、海外事業の取扱高は前年同期比36.0%増の219,613百万円となり、セグメント利益は同23.0%増の5,759百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態の状況は次のとおりです。

資産の部

総資産残高は、投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し33,230百万円増加の1,790,472百万円となりました。

負債の部

負債残高は、コマーシャル・ペーパーが増加したこと等により、前連結会計年度末に比し27,669百万円増加の1,514,507百万円となりました。

純資産の部

純資産残高は、当四半期純利益8,394百万円の計上による増加と、配当金1,987百万円を支払ったこと等により、前連結会計年度末に比し5,560百万円増加の275,964百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し1,303百万円減少の128,524百万円となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) (百万円)	増減(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	38,545	20,368	18,177
投資活動による キャッシュ・フロー	1,407	37,092	35,684
財務活動による キャッシュ・フロー	72,249	56,415	15,833

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、20,368百万円の資金流出となりました。この主な内訳は減価償却費38,567百万円、リース債権及びリース投資資産の増加額35,455百万円、貸貸資産の取得による支出40,972百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等により、37,092百万円の資金流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの純増等により、56,415百万円の資金流入となりました。

上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、57,460百万円の資金流出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

<会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要>

金融サービス会社である当社にとって信用力と資金調達の多様化は最も重要なことであり、なかんずく資本市場からの評価と調達はその基本というべきものと考えております。

従って、当社は株式の上場を通じて投資家、株式市場から、将来の成長のための資本の提供をいただくとともに日々評価されることを通じて、より緊張感のある経営を実践することが、当社の企業価値増大のためにきわめて重要であると認識しております。

一方、「モノ」を専門とする金融サービスを標榜する当社は、親会社である株式会社日立製作所及び同社グループ各社が有する多業態の販売力や商品ルート等の経営資源を相互に有効活用することによりビジネスの基盤をつくり、さらに外延に展開させることによって、広く多方面の提携先やお客様のお役にたつことを目指し経営を進めております。

当社としては、これらの認識を踏まえ企業統治の体制確立や経営計画の策定に取り組み、親会社のみならず広く株主全般の利益の確保に努めてまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,826,552	124,826,552	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	124,826,552	124,826,552		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		124,826		9,983		44,535

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	68,378	54.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,973	4.79
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,560	3.65
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,947	3.16
株式会社日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋1丁目24-14	2,325	1.86
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,458	1.17
日立キャピタル社員持株会	東京都港区西新橋2丁目15-12	1,078	0.86
CBHK - CITIBANK LONDON - F 1 1 7 (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	10/F, TWO HARBOURFRONT, 22 TAK FUNG ST., KOWLOON, HONG KONG. (東京都品川区東品川2丁目3-14)	959	0.77
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	757	0.61
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	737	0.59
計		90,176	72.24

(注) 当社は自己株式7,938千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.36%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,938,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,860,400	1,168,604	
単元未満株式	普通株式 27,452		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	124,826,552		
総株主の議決権		1,168,604	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式数1,400株及び議決権の数14個がそれぞれ含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立キャピタル株式会社	東京都港区西新橋 2丁目15-12	7,938,700		7,938,700	6.36
計		7,938,700		7,938,700	6.36

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,519	20,789
受取手形及び売掛金	658,965	653,125
リース債権及びリース投資資産	₁ 522,099	₁ 527,445
関係会社預け金	₂ 111,562	₂ 112,309
有価証券	5,648	6,932
前渡金	3,018	3,476
前払費用	4,976	7,845
繰延税金資産	10,435	9,932
その他	10,176	14,125
貸倒引当金	13,883	13,205
流動資産合計	1,335,519	1,342,776
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	₁ 196,916	₁ 193,136
社用資産		
建物及び構築物(純額)	666	647
機械装置及び運搬具(純額)	905	842
工具、器具及び備品(純額)	994	992
土地	120	121
社用資産合計	2,687	2,604
有形固定資産合計	199,603	195,741
無形固定資産		
賃貸資産	₁ 40,487	₁ 40,495
その他の無形固定資産		
のれん	6,493	5,858
その他	5,008	5,057
その他の無形固定資産合計	11,502	10,916
無形固定資産合計	51,990	51,412
投資その他の資産		
投資有価証券	134,236	164,598
繰延税金資産	9,276	9,269
その他	26,621	26,679
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	170,128	200,541
固定資産合計	421,722	447,695
資産合計	1,757,241	1,790,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	269,993	255,885
短期借入金	267,688	203,158
コマーシャル・ペーパー	105,534	145,407
1年内償還予定の社債	88,459	81,309
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	3 56,146	3 51,317
未払金	49,096	44,900
未払法人税等	1,932	4,671
繰延税金負債	1,571	-
ローン保証引当金	4 4,903	4 4,341
資産除去債務	115	127
その他	42,391	44,598
流動負債合計	887,832	835,716
固定負債		
社債	179,807	210,664
長期借入金	317,841	370,014
債権流動化に伴う長期支払債務	3 44,179	3 37,556
繰延税金負債	587	2,082
退職給付引当金	4,614	4,675
役員退職慰労引当金	188	188
保険契約準備金	5 6,827	5 7,182
資産除去債務	4,875	4,956
その他	40,082	41,470
固定負債合計	599,005	678,791
負債合計	1,486,837	1,514,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,972	45,972
利益剰余金	223,048	229,455
自己株式	14,331	14,331
株主資本合計	264,673	271,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,080	7,678
繰延ヘッジ損益	1,144	1,416
為替換算調整勘定	8,341	9,834
その他の包括利益累計額合計	2,406	3,572
少数株主持分	8,137	8,456
純資産合計	270,404	275,964
負債純資産合計	1,757,241	1,790,472

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益		
事業収益	46,559	48,687
金融収益	331	366
営業収益合計	46,890	49,053
営業費用		
販売費及び一般管理費	1 28,217	1 29,636
金融費用	6,706	7,578
営業費用合計	34,924	37,214
営業利益	11,966	11,839
営業外収益		
持分法による投資利益	-	1,249
投資有価証券売却益	-	88
固定資産売却益	4	0
負ののれん発生益	108	-
補助金収入	45	-
その他	2	23
営業外収益合計	161	1,361
営業外費用		
有価証券償還損	-	11
固定資産除却損	13	9
投資有価証券評価損	-	3
減損損失	164	-
持分法による投資損失	10	-
その他	9	6
営業外費用合計	198	30
経常利益	11,929	13,171
特別利益	-	-
特別損失		
投資有価証券評価損	974	-
特別損失合計	974	-
税金等調整前四半期純利益	10,955	13,171
法人税等	4,191	4,402
少数株主損益調整前四半期純利益	6,763	8,768
少数株主利益	66	374
四半期純利益	6,696	8,394

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,763	8,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	473	608
繰延ヘッジ損益	498	271
為替換算調整勘定	2,301	1,531
持分法適用会社に対する持分相当額	-	8
その他の包括利益合計	2,326	1,202
四半期包括利益	4,437	7,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,362	7,228
少数株主に係る四半期包括利益	74	337

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,955	13,171
減価償却費	38,684	38,567
投資有価証券評価損益(は益)	974	3
のれん償却額	362	551
負ののれん発生益	108	-
持分法による投資損益(は益)	10	1,249
受取利息及び受取配当金	212	243
支払利息	5,641	6,330
売上債権の増減額(は増加)	14,935	5,353
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	21,599	35,455
貸倒引当金の増減額(は減少)	404	453
ローン保証引当金の増減額(は減少)	443	560
賃貸資産処分損益(は益)	706	1,377
賃貸資産の売却による収入	24,650	25,273
賃貸資産の取得による支出	41,528	40,972
仕入債務の増減額(は減少)	3,898	9,764
流動化に伴う回収未払金の増減額(は減少)	30,311	3,126
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	61
その他	3,380	4,745
小計	27,555	19,343
法人税等の支払額	10,989	1,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,545	20,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,666	4,451
定期預金の払戻による収入	1,900	4,110
有価証券の取得による支出	4,749	6,596
有価証券の売却及び償還による収入	4,000	5,517
投資有価証券の取得による支出	806	42,044
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	11,776
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	660	-
短期貸付金の増減額(は増加)	-	5,000
社用資産の取得による支出	250	324
その他の無形固定資産の取得による支出	754	1,111
利息及び配当金の受取額	299	1,071
その他	40	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,407	37,092

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,273	17,843
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	80,616	40,483
長期借入れによる収入	70,045	82,657
長期借入金の返済による支出	56,503	67,509
社債の発行による収入	36,931	66,117
社債の償還による支出	48,812	39,155
利息の支払額	5,877	6,327
配当金の支払額	1,870	1,987
その他	6	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,249	56,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	236	258
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	32,059	1,303
現金及び現金同等物の期首残高	98,190	129,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	130,249	128,524

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間において、Hitachi Capital Invoice Finance Ltd.の任意清算が完了したため、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
1 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 リース債権及びリース投資資産、並びに賃貸資産は、当社グループの営業取引であるリース契約に係るものであります。
- 2 当社の親会社である株式会社日立製作所がグループ会社を対象に行っている資金集中取引に当社グループが参加し、資金を預け入れているものであります。
- 3 当社グループのリース料債権を対象とした信託方式及びS P C方式等による流動化のうち、売買処理によらない流動化に伴う資金調達残高であります。
- 4 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
提携ローン販売等に係る顧客 に対する保証債務額	409,219百万円	406,593百万円

- 5 保険業法第116条及び第117条の規定等に基づく責任準備金及び支払備金であります。

その他の保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
海外連結子会社の債権売却に 関する保証債務額	3,655百万円	3,465百万円
従業員住宅建設資金借入に 対する保証債務額	6百万円	
関連会社の借入に対する保証 債務額		19,441百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	12,960百万円	13,366百万円
退職給付費用	1,385百万円	1,831百万円
福利厚生費	1,696百万円	1,658百万円
賃借料	1,607百万円	1,675百万円
通信費	539百万円	552百万円
事務委託費	1,335百万円	1,848百万円
貸倒引当金及び ローン保証引当金繰入差額	1,893百万円	1,408百万円
その他	6,799百万円	7,295百万円
販売費及び一般管理費合計	28,217百万円	29,636百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の第2四半期連結累計期間末残高と第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい
 る科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	13,918百万円	20,789百万円
関係会社預け金勘定	118,331百万円	112,309百万円
計	132,249百万円	133,099百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,000百万円	4,574百万円
現金及び現金同等物	130,249百万円	128,524百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	1,870	16.0	平成23年3月31日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,870	16.0	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	1,987	17.0	平成24年3月31日	平成24年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	2,103	18.0	平成24年9月30日	平成24年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	金融収益 事業	手数料収益 事業	仕入・販売 収益事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	19,760	7,273	5,834	13,813	46,681	209	46,890		46,890
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	757	554	420	0	1,732		1,732	(1,732)	
計	20,517	7,828	6,255	13,813	48,414	209	48,623	(1,732)	46,890
セグメント利益	5,690	379	2,094	4,683	12,847	209	13,057	(1,090)	11,966

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに属さない本社管理部門の金融収益であります。

2 セグメント利益の調整額 1,090百万円には、セグメント間取引及び連結子会社との配当金等の取引消去 128百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,218百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属さない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	金融収益 事業	手数料収益 事業	仕入・販売 収益事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	18,603	6,987	5,563	17,668	48,822	231	49,053		49,053
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	728	448	402		1,580		1,580	(1,580)	
計	19,331	7,436	5,966	17,668	50,403	231	50,634	(1,580)	49,053
セグメント利益	5,545	681	1,848	5,759	13,834	231	14,065	(2,226)	11,839

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに属さない本社管理部門の金融収益であります。

2 セグメント利益の調整額 2,226百万円には、セグメント間取引及び連結子会社との配当金等の取引消去 19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,206百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属さない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	57.29	71.81
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,696	8,394
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,696	8,394
普通株式の期中平均株式数(株)	116,887,769	116,887,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<p>当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行が所有する株式会社日本ビジネスリースの株式を下記の通り取得し、子会社化することを、平成24年10月29日に決定いたしました。</p> <p>(1) 取得の目的 当社のベンダーリース関連の主要事業を株式会社日本ビジネスリースと事業統合し、抜本的な事業強化を図るため。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>(3) 取得する株式に係る会社の名称、事業内容、規模 名 称：株式会社日本ビジネスリース 事業内容：総合リース業 規 模：平成24年3月期 資本金 10,000百万円 総資産 190,219百万円 売上高 62,352百万円 経常利益 2,982百万円 当期純利益 612百万円</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成25年4月1日(予定)</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得前後の持分比率 取得する株式の数：12,000,000株 取得価額：2,400百万円 取得前の持分比率：40% 取得後の持分比率：100%</p>

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成24年10月29日開催の取締役会において、第56期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)における剰余金の配当に関し、次のとおり決議いたしました。

平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行う。

1株当たりの配当金額	18.0円
配当金の総額	2,103百万円
剰余金の配当の効力発生日(支払開始日)	平成24年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

日立キャピタル株式会社
執行役社長 三浦和哉 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻	幸	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内藤	哲	哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須藤	謙	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立キャピタル株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社三菱東京UFJ銀行が所有する株式会社日本ビジネスリースの株式を取得し、子会社化することを、平成24年10月29日に決定している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。